

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	農林部 林政課	松尾 尚洋
施策名	1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	事業群関係課(室)		
事業群名	① 生産性の高い農林業産地の育成-3	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	107,022

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)										(取組項目)	
米、園芸、畜産、木材など地域・品目ごとに所得向上を図る「産地計画」を基軸とし、スマート農林業の展開などにより、経営規模の拡大、単収・単価の向上、コスト低減などに取り組み、生産性の高い農林業産地の育成を図ります。										i) 県産木材・特用林産物の生産拡大 ii) 産地の維持拡大に向けた革新的技術の開発	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	産地計画策定産地の販売額(米・園芸・肉用牛・養豚)	目標値①		1,075億円	1,085億円	1,093億円	1,103億円	1,114億円	1,114億円(R7)		
		実績値②	1,021億円(H29)	1,012億円	989億円	1,027億円	算定中		進捗状況		
		達成率②/①		94%	91%	93%	—		やや遅れ		
その他関連指標	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	本県の素材生産は、近年16万㎡前後で推移しており、基準年(平成30年度)の144,086㎡から令和6年度は155,220㎡に増加しているものの、間伐材の生産量が伸び悩み、目標は未達成となった。 令和7年度生産目標数量である200,000㎡の達成に向けては、森林施業の集約化、路網整備や高性能林業機械の導入等を支援し、林業事業体の生産性を高めることで木材生産量の拡大に取り組む。	
	素材生産量	目標値①		168,000㎡	176,000㎡	184,000㎡	192,000㎡	200,000㎡	200,000㎡(R7)		
		実績値②	144,086㎡(H30)	170,023㎡	164,173㎡	167,556㎡	155,220㎡		進捗状況		
		達成率②/①		101%	93%	91%	80%		やや遅れ		

2. 令和6年度取組実績(令和7年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					R7目標				
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 (公共、研究等)					
所管課(室)名	事業対象												
取組項目 i	○	1	合板・製材生産性強化 対策事業費	115,919	0	8,425	●事業内容 「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、加工施設の効率化、競争力のある製品への転換、原木供給の低コスト化等を通じた体質強化を図るため、木材加工施設整備、高性能林業機械導入、間伐材の生産及び路網整備等の支援を実施する。 ●実施状況 地元説明会等を通じて林業事業体や森林所有者に事業内容の周知と事業実施の合意形成を図り、間伐材の生産及び路網整備等を支援した。また、林業事業体の生産性の向上を図るため、高性能林業機械の導入を支援した。	【活動指標】 地元説明会の回数 (回)	4	4	100%	●事業の成果 ・搬出間伐実績117haと目標を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・搬出間伐の実施により、素材生産量の確保に寄与した。	
				85,120	0	8,673			4	4	100%		
				71,218	0	8,666			4				
				H28-	森林法第193条			【成果指標】	216	149	68%		
			103						117	113%			
			林政課	—	—	○		森林所有者、森林組合、林業事業体	搬出間伐実施面積 (ha)	76			

取組項目 i		2	森林のめぐみ効果拡大事業費(対馬しいたけ活性化対策)	545	545	6,894	●事業内容 新たな取引先を確保し島外出荷を促進するため、商談、インターネット販売やPR活動等に対し支援する。また、表彰・展示等により生産者の意欲向上を図る。 ●実施状況 しいたけ生産者の生産意欲向上を目的として開催する「長崎県乾しいたけ品評会」(長崎県しいたけ振興対策協議会)の開催経費の支援を実施した。また、販路開拓及びPR活動を行うため、島外での商談・催事への参加経費の支援を実施した。	【活動指標】 新規販路の開拓(件(累計))	2	9	450%	●事業の成果 ・令和6年の生産量は乾換算14.8トン(令和5年21.0トン)と昨年より減少したものの、令和7年度から本事業を拡充し生産現場の課題解決や新たな販路拡大につなげるプロジェクトチームの立ち上げに向け協議を開始した。
				550	550	7,096			3	10	333%	
			(R6終了)R4-6			—		【成果指標】	1,200	1,356	113%	
取組項目 ii		3	森林のめぐみ効果拡大事業費				●事業内容 乾しいたけ生産量の維持・増加及び販売単価の向上を図るため、原木供給体制整備や平地への植栽等の原木対策、ほだ木栽培の省力化技術や環境変化に適した品種の選定・植菌、表彰・展示による生産意欲の向上等による生産対策、集出荷体制の構築や新規販路の開拓等の出口対策について支援する。	【活動指標】 新規販路の開拓(件(累計))				—
				2,400	2,400	7,091			3			
			(R7新規)R7-9			—		【成果指標】				
取組項目 ii	○	4	森林環境譲与税事業費(森林情報整備)	14,516	0	6,893	●事業内容 長崎県森林クラウドシステムを活用した森林経営管理制度等の推進を図るため、システムの保守及び管理、機能拡張を実施する。 ●実施状況 長崎県森林クラウドシステムの既存機能の改修を行った。	【活動指標】 クラウド型森林GISの構築(一式)	1	1	100%	●事業の成果 ・クラウドシステムにおいて、既存機能を改修することで、関係機関で幅広く森林情報が共有されることになった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・長崎県森林クラウドシステムに新たな森林管理システムを支援する機能を追加した結果、累計14市町で集積計画が作成された。それにより、今後の森林整備につながった。
				12,500	0	7,095			1	1	100%	
				9,500	0	7,183			1			
			R3-			—		【成果指標】	13	12	92%	
		5	スマート林業推進事業費(長崎スマート林業推進事業)	7,125	0	5,409	●事業内容 森林施業プランニング業務の合理化や作業の安全性を向上させることを目的とし、スマート林業技術の現場普及を推進するため、プロジェクトチームの運営、林業生産管理システムの開発、スマート技術活用人材育成、現場実証試験を実施する。 ●実施状況 プロジェクトチーム会議の開催(3回)、生産管理システムの開発、現場実証試験の実施(2回)を行った。	【活動指標】 スマート林業推進PT、現地実証、研修会の開催(回)	5	6	120%	●事業の成果 ・プロジェクトチームの運営及び会議開催、現場実証試験の実施により、スマート林業技術の必要性について情報共有が図られた。
				8,852	0	5,518			5	5	100%	
				5,230	0	5,514			5			
			R5-7			—		【成果指標】	4	6	150%	
			林政課				県、長崎県森林組合連合会、林業事業体	林業生産性を向上させるスマート機器を実装する林業事業体数(者)	7	5	71%	
									7			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 県産木材・特用林産物の生産拡大	
●実績の検証及び解決すべき課題 対馬しいたけについて ・販路開拓、PRに対する支援を実施した結果、新たな販路を確保することができた。 ・近年、生産者の高齢化により担い手の減少が進んでおり、産地の維持が困難となることが懸念される。産地維持のため、「生産性の向上」「商品価値と販売力の向上」について対策が必要である。	●課題解決に向けた方向性 対馬しいたけについて ・ほだ木栽培の省力化の検討や環境に適した品種の選定・植菌、生産者の研修会等により生産性の向上を図り、また、集荷体制の構築や新規販売ルートの開拓等について支援する。
ii 産地の維持拡大に向けた革新的技術の開発	
●実績の検証及び解決すべき課題 ◆森林情報整備 クラウド型森林GISに様々な機能を追加することで、施策立案や現場で利活用ができる環境が整い、効率的な素材生産に寄与した。一方、市町職員の人事異動等により、操作に慣れていない利用者もいる。	●課題解決に向けた方向性 ◆森林情報整備 クラウドシステム利用者向け説明会、研修会等を開催し、操作技術の習得に努めてもらうとともに、運用面での課題を抽出し、その改善を図る。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i		3	森林のめぐみ効果拡大事業費	R7新規	⑤、⑥	乾しいたけ生産量の維持・増加及び販売単価の向上を図るため、引き続き原木対策、生産対策及び出口対策に対して支援を行う。 特に短期的には、原木対策、生産対策が重要であり、例えば公有林など所有者が把握できている原木林と生産者及び伐採者とをマッチングし供給するモデルの作成や、耕作放棄地等の平地への植栽を進めることとしている。	改善
			(R7新規)R7-9				
			林政課				
取組項目 ii	○	4	森林環境譲与税事業費（森林情報整備）	ヘルプデスクの活用事例を利用者へ共有するなど、システムのさらなる利用促進を図る。また、システムを安定的に稼働させるために、運用面の課題に対し、速やかに対応していく。	②	令和6年度の見直しによる効果を見守りながら、システムのさらなる利用促進を図る。また、システムを安定的に稼働させるために、新たに運用面の課題が判明した際は、速やかに対応していく。	改善
			R3-				
			林政課				
		5	スマート林業推進事業費（長崎スマート林業推進事業）	スマート林業機械の実証試験やシステム構築が完了したスマート林業技術の現場への普及を進めるため、技術研修会の開催・各振興局職員による普及活動の推進により、森林組合等の林業事業体が技術導入できる環境整備を行う。	②	「長崎県スマート林業導入ロードマップ」に基づき実証試験等を計画的に実施するとともに、実証やシステム構築が完了したスマート林業技術については、現場への普及を進めるため、技術研修会の開催や各振興局職員による普及活動を実施する。 併せて、実装に向けた課題解決に対する取組を進めていく。	改善
			R5-7				
			林政課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点